

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	山梨県		
所在地	〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号		
事業計画作成担当者		所属部局・役職名等	
		エネルギー局 エネルギー政策課	
	TEL	FAX	
	055-223-1503	055-223-1505	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	70	93		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		755,150		
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		43,200		
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	70	798,443		

事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載(非公表)

（事業計画の概要）

計画の名称	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
事業の実施期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	山梨県、市町村等、民間事業者
平成 26 年度計画概要			

○全体事業計画における成果目標・成果指標

本県では、平成 27 年度までの成果指標として下記の 5 項目を設定する。

導入した再生可能エネルギー設備の定格出力	（目標）	5 0 1 k W	
導入した再生可能エネルギー等による発電量	（目標）	5 4 8 , 5 9 5 k W h	
防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率	（現状）	1 3 6 施設：1 2 . 0 %	（目標）1 6 7 施設：1 4 . 7 %
導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素削減量	（目標）	2 5 4 t - C O 2	
導入した蓄電池設備の容量	（目標）	4 0 2 k W h	

基金事業計画

・目的・概要

災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、環境への負荷の少ない地域づくり等を進める。
事業にあたっては、県や市町村の地域防災計画等との整合性と地域バランスに配慮する。

・事業執行の方針

本基金事業は、「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」のロードマップに沿って取り組みを進める。戦略の短期目標（2015 年）の達成に向け、平成 26 年度の事業執行を基本方針とする。

・市町村等との調整状況、資金の配分計画

市町村等が実施主体となって整備する公共施設については、事業要望調査の結果を踏まえ、県全域にバランスよく導入が図られるよう引き続き調整を行う。県と市町村等への資金の配分にあたっては、広域的拠点としての県、地域における拠点としての市町村等のバランスや面的な広がりにも配慮する。

・事業の選定方法、監理体制

基金事業の執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、外部有識者等から構成する評価委員会が審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。

平成26年度事業

地域資源活用詳細調査事業

事業の効率性、透明性、優先度を評価する必要があることから、年2回程度有識者による評価委員会を開催する。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【県事業】

- ・ 県の地域防災計画に定める広域防災活動拠点等の防災拠点（県有施設）への太陽光発電導入。
災害発生時における自衛隊、警察、消防などの受入、物資の集積、振分、運搬の拠点
- ・ 災害対応型の太陽光発電及び蓄電設備を設置する。
- ・ 導入施設は、小瀬スポーツ公園をはじめ4箇所で、導入設備容量は、平成27年度までに太陽光発電設備90kW程度、蓄電池設備90kWh程度を目標。

【市町村等の防災拠点施設への導入支援】

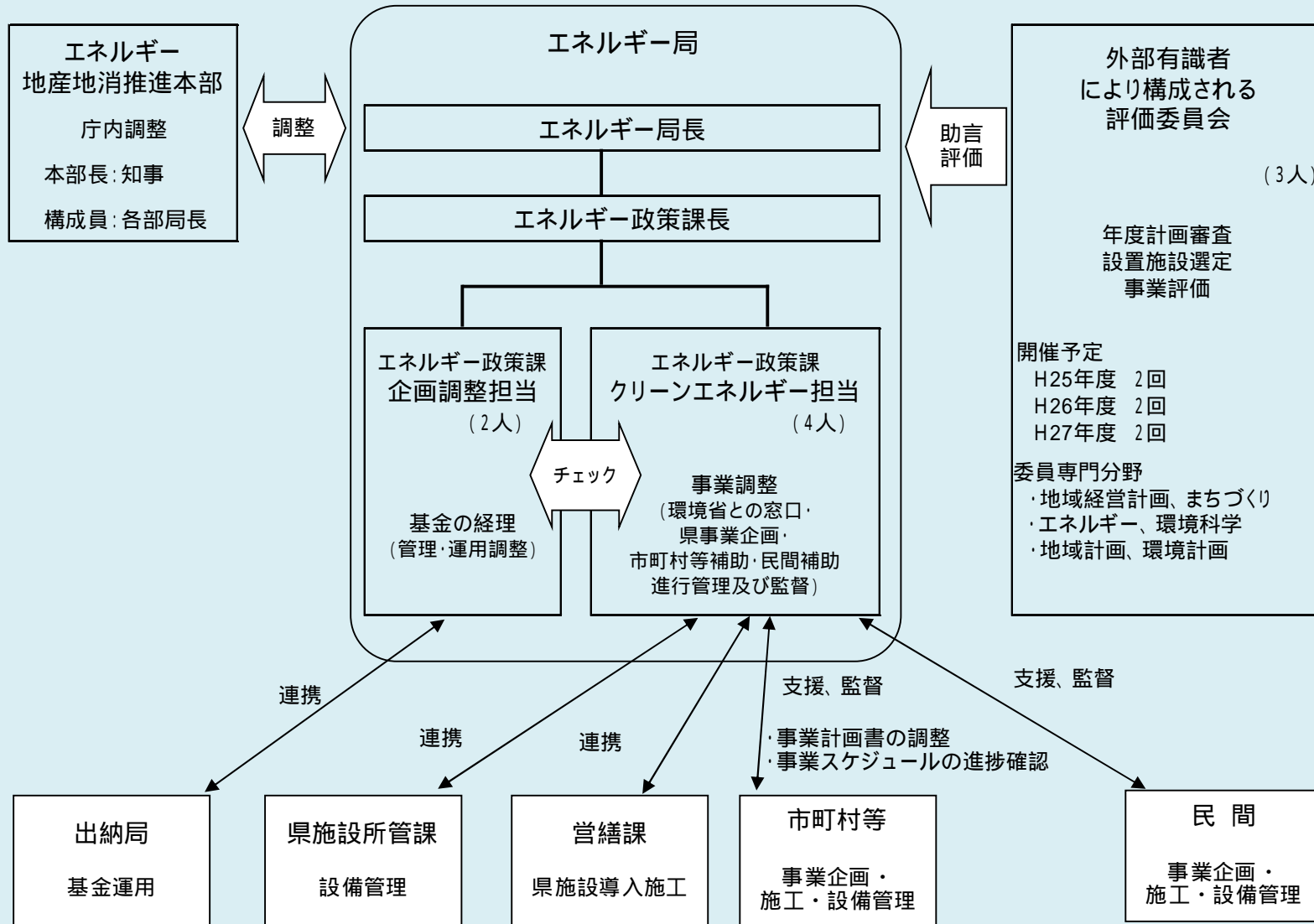
- ・ 市役所や町村役場等、災害時の地域住民への情報伝達や避難誘導の指揮命令機能を担う防災拠点や避難所等への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を行う。
- ・ 導入施設は、25市町村及び2一部事務組合の合計27施設で、導入設備容量は、平成27年度までに太陽光発電設備320kW程度、蓄電池設備260kWh程度を目標。

民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

【民間の防災拠点施設となり得る施設への導入支援】

- ・ 災害発生時に県や市町村などと連携して避難対策を行う民間医療施設、私立大学など地域の防災拠点となり得る民間施設への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を行う。
- ・ 6施設程度を目標

○実施体制



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

成果指標は、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第5の規定を踏まえ、次のとおりとする。

- ・ 導入した再生可能エネルギー設備の定格出力
- ・ 導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・ 防災拠点と位置づける公共施設への再生可能エネルギー普及率
- ・ 導入した再生可能エネルギーによるCO2排出削減量
- ・ 導入した蓄電池設備の容量

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度 設置に 係る分	当該年度 設置に 係る分	合計	前年度 以前設置 に係る分	当該年度 設置に 係る分	合計		前年度 以前設置 に係る分
導入した再生可能エネルギー設備の 定格出力(kW)			kW 501	kW 501	kW 501		kW 501	kW 501	kW 501
導入した再生可能エネルギーによる 発電量(kWh)			kWh	kWh	kWh 548,595		kWh 548,595	kWh 548,595	kWh 548,595
防災拠点と位置づける公共施設への 再生可能エネルギーの普及率(%)			% 14.7	% 14.7	% 14.7		% 14.7	% 14.7	% 14.7
導入した再生可能エネルギーによる 年間CO2排出削減量(t-CO2)			t-CO2	t-CO2	t-CO2 254		t-CO2 254	t-CO2 254	t-CO2 254
導入した蓄電池設備の容量(kWh)			kWh 402	kWh 402	kWh 402		kWh 402	kWh 402	kWh 402

○目標達成に向けたロードマップ

県庁内関係部局との調整や市町村の事業要望や再生可能エネルギー導入への取組状況を踏まえ、高い事業効果が見込まれる施設への導入を進めていく。できるだけ平成26年度に集中して実施することとし、可能なものから設計、工事を行っていく。

○事業実施後の評価の方法

各年度における各指標の達成率を測定し、評価委員会において評価する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成26年度			
			合計	基金充当額	単独費	
19000-25-1-1	H25: 評価委員会の開催					
	H26: 評価委員会の開催					
	H27: 評価委員会の開催					

適宜、行を追加する。

